



2024年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月11日

上場会社名 株式会社ローソン

上場取引所

東

コード番号 2651

URL <https://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者（役職名）代表取締役 社長

（氏名）竹増 貞信

問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理本部長

（氏名）高西 朋貴

（TEL）03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 2023年7月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	264,100	11.9	26,246	63.9	24,041	73.4	16,141	94.2	16,095	92.1	16,958	58.9
2023年2月期第1四半期	236,065	—	16,012	—	13,865	—	8,311	—	8,379	—	10,669	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	160.83	160.70
2023年2月期第1四半期	83.73	83.66

（注）事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	2,372,300	263,311	259,310	10.9
2023年2月期	2,242,421	253,858	249,941	11.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530,000	—	34,500	—	17,500	—	174.86
通期	1,060,000	6.0	64,000	△0.5	29,000	△2.4	289.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年2月期1Q	100,300,000株	2023年2月期	100,300,000株
2024年2月期1Q	221,628株	2023年2月期	222,962株
2024年2月期1Q	100,078,265株	2023年2月期1Q	100,073,202株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結損益計算書	10
要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要性がある会計方針)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日までの3か月間)におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されるなどアフターコロナへの移行が進む中で、グループ一丸となって中期経営ビジョン「ローソングループ Challenge 2025」の実現に向けて取り組みました。具体的には、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会の各種施策を推進するとともに、グループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上などに取り組みました。また、「地域密着×個客・個店主義」の実現に向けてカンパニー制を全国8エリアに拡大し、よりお客さまに近い現場で顧客価値の創造を徹底追求する体制を強化するために権限及び機能を本部から現場に移行し、各種施策を推進しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益2,641億円(前年同期比11.9%増)、税引前四半期利益240億41百万円(同73.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益160億95百万円(同92.1%増)となりました。

当社グループは、前連結会計年度末より、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第1四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

また、2023年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当第1四半期連結累計期間におきましては、人流は総じて増加傾向となる中で、大変革実行委員会で進めてきた店舗改装及び冷凍食品や日用品などの日常使いの商品の拡充を基盤に、各エリアカンパニーで品揃えの「幅」と在庫の「量」にこだわった売場の強化を推進しました。前年に本格導入を開始した「無印良品」の導入店舗数は5月末日現在11,371店舗となりました。また、創立50周年を迎える2025年に向けて、「新・マチのほっとステーション」を実現するためのプロジェクト「ハッピー・ローソン・プロジェクト!(ハピロー!)」を引き続き展開し、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球(マチ)への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を推進しております。

ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品の魅力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客を徹底するとともに、食品ロスやプラスチック使用量及びCO₂排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを継続しております。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底(①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする)の強化に努めてまいりました。お客さまの生活と価値観の変化に対応した商品の品揃えを拡充し、売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の抑制など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

人流の増加に伴いカウンターファストフード、ソフトドリンク及び米飯の売上が伸長したほか、店内調理サービス「まちかど厨房」や化粧品などの売上が伸長しました。カウンターファストフードは「からあげクン」の新フレーバーの売上が好調に推移し、米飯はリニューアルした「金しゃりおにぎり」シリーズなどのおにぎりの売上が好調に推移しました。店内調理サービス「まちかど厨房」は定番商品である丼タイプに加えて惣菜やセパレートタイプの弁当の売上が好調に推移しました。化粧品では導入拡大中の「無印良品」の商品に加えて、人気コスメブランドと共同開発した新ブランドの商品の売上が伸長しました。

「Uber Eats（ウーバーイーツ）」を含む4社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は5月末日現在で46都道府県の3,676店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、一般用医薬品の取り扱いを17都道府県の92店舗で実施しております。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	304,010	54.3	318,833	53.7
ファストフード	123,225	22.0	133,282	22.4
日配食品	86,336	15.4	89,635	15.1
非食品	46,337	8.3	52,204	8.8
合計	559,910	100.0	593,957	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当第1四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は61店舗、閉店数は81店舗となり、5月末日現在の国内総店舗数は14,611店舗となりました*1。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、5月末日現在で298店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は49店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、5月末日現在で19店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、5月末日現在で340店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

美しく健康で快適なライフスタイルを身近でサポートするお店として、お客さまに支持されている「ナチュラルローソン」は、体に優しい素材を使った食品や環境に配慮した洗剤や化粧品などを厳選し、「ナチュラルローソン」にしかないこだわりと価値のある商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は鮮度にこだわった安心・安全で良質な野菜や果物と日常生活に密着した商品を取り揃え、「献立応援コンビニ」として、毎日の食生活を応援しており、単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。5月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は131店舗、「ローソンストア100」の店舗数は659店舗となりました。

*1 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2023年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2023年5月31日 現在の総店舗数
ローソン	13,839	△18	13,821
ナチュラルローソン	131	—	131
ローソンストア100	661	△2	659
合計	14,631	△20	14,611

[国内地域別店舗分布状況(2023年5月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	679	茨城県	213	京都府	326	愛媛県	217
青森県	277	東京都	1,664	滋賀県	154	徳島県	135
秋田県	177	神奈川県	1,063	奈良県	134	高知県	138
岩手県	180	静岡県	276	和歌山県	152	福岡県	520
宮城県	258	山梨県	134	大阪府	1,194	佐賀県	77
山形県	108	長野県	167	兵庫県	696	長崎県	122
福島県	169	愛知県	719	岡山県	244	大分県	202
新潟県	224	岐阜県	177	広島県	299	熊本県	162
栃木県	197	三重県	135	山口県	127	宮崎県	110
群馬県	243	石川県	102	鳥取県	137	鹿児島県	200
埼玉県	695	富山県	177	島根県	140	沖縄県	259
千葉県	596	福井県	104	香川県	132	国内合計	14,611

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業収益は1,814億55百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は199億67百万円(同52.9%増)となりました。

(成城石井事業)

株式会社成城石井は経営理念「食にこだわり、豊かな社会を創造する。」のもと、こだわりのある独自性の高い食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品などで「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。5月末日現在の株式会社成城石井の直営店舗数は177店舗となりました。既存店売上高は前年同期を下回りましたが、コロナ禍で売上が伸び悩んでいたオフィス店舗の売上が回復し、商品では自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜の売上が堅調に推移しました。また、4月にはベーカリー専門店である「成城石井 BAKERY」を大阪市内で開業するなど、新たなフォーマットでの出店を実施しました。今後も、情報発信型製造小売業として、価値ある商品の持続的な開発や、魅力ある販促・広報活動を推進し、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業収益は277億84百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は32億42百万円（同9.3%減）となりました。

（エンタテインメント関連事業）

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業におきまして、前年度に引き続きコンサート、スポーツ及びレジャーなどのジャンルが活況となりました。このような状況下でさらに需要を取り込むべく、各ジャンルで案件獲得に注力した結果、チケットの取扱高は前年同期を上回りました。また、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」などの店舗における物販事業も、人流の増加に伴い店舗での売上が回復傾向となりました。また、EC事業はエンタメグッズ・コスメなど商材領域の拡大に取り組んでおります。なお、「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、5月末日現在の店舗数は55店舗となりました。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、話題作品の公開や大型連休での好調な集客により、動員客数及び売上が前年同期を上回りました。また、劇場CM（シアターメディア）や劇場を貸し出す貸館などの取り組みも強化しました。5月末日現在、全国44劇場、399スクリーンを展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業収益は209億85百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は19億27百万円（同47.4%増）となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業につきましては、株式会社ローソン銀行のATMネットワークやATMの基盤を活用した新しいサービスの拡充に努めてまいりました。5月末日現在、全国のATM設置台数は13,527台、1日1台当たりのATM平均利用件数は55.1件、提携金融機関数は全国で387金融機関となりました。また「スマホATM（QR入出金）^{*2}」の提携先は7社、「即時口座決済サービス^{*3}」の提携先は23社（金融機関18行、サービス事業者5社）、海外送金専用カードの提携先は9社となりました。現金の入出金需要に加え、キャッシュレス決済サービスへのチャージ取引などがATM利用件数の増加に寄与しております。

株式会社ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、各種キャンペーンの実施やローソン店頭での獲得を強化することにより、会員数の拡大に継続して取り組んでおります。

*2 スマートフォンのアプリを用いてATMでカードを使わずに入出金、カードローンの借入れ、返済ができるサービスです。

「スマホATM」は株式会社セブン銀行の登録商標です。

*3 ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできるサービスです。

これらの結果、金融関連事業の営業収益は88億67百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は8億92百万円（同9.7%減）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国につきましては、5月末日現在の店舗数が5,788店舗と前期末比で168店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速させております。前年末から1月初旬にかけての新型コロナウイルス感染症拡大のピークが過ぎた都市から順に人流も回復しており、休業・時短営業店舗数も減少し、日販も回復傾向となりました。今後も当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値を高めるとともに、デリバリー事業を強化するなど、収益拡大に取り組んでまいります。

中国以外の地域につきましては、各国での新型コロナウイルス感染症に関する行動規制の撤廃及び緩和による人流回復などの影響により売上が伸長しました。店舗出店加速の体制も整いつつあり、今後もお客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として営業し、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域		2023年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2023年5月31日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 (上海市、浙江省、江蘇省)	2,483	35	2,518
	重慶市とその周辺地域 (重慶市、四川省)	798	42	840
	遼寧省 (瀋陽市、大連市など)	586	39	625
	北京市とその周辺地域 (北京市、天津市、河北省)	432	23	455
	広東省と福建省 (深圳市、廈門市など)	174	24	198
	湖北省(武漢市など)	617	10	627
	安徽省(合肥市など)	231	△14	217
	湖南省(長沙市など)	160	1	161
	海南省(海口市など)	139	8	147
	小計	5,620	168	5,788
タイ	181	△2	179	
インドネシア	256	124	380	
フィリピン	101	3	104	
米国 ハワイ州	2	—	2	
合計	6,160	293	6,453	

これらの結果、海外事業の営業収益は276億7百万円(前年同期比63.0%増)、セグメント利益は2億12百万円(前年同期はセグメント損失28億80百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、資本の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,298億7百万円増加し、8,096億47百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,142億33百万円増加、営業債権及びその他の債権が148億77百万円増加したことによるものです。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、1兆5,626億53百万円となりました。これは主に、無形資産が21億60百万円増加、差入保証金が19億57百万円増加、使用権資産が37億98百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,298億78百万円増加し、2兆3,723億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,243億38百万円増加し、1兆296億18百万円となりました。これは主に、預り金が754億55百万円増加、その他の金融負債が481億81百万円増加したことによるものです。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ39億12百万円減少し、1兆793億71百万円となりました。これは主に、リース負債が47億19百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,204億25百万円増加し、2兆1,089億89百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ94億52百万円増加し、2,633億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金が85億89百万円増加、その他の資本の構成要素が7億79百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は10.9%（前連結会計年度末は11.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,142億33百万円増加し、5,137億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預り金の増減額、銀行業におけるコールマネーの純増減、営業債務及びその他の債務の増減額、営業債権及びその他の債権の増減額の増減影響などにより、前第1四半期連結累計期間と比べ201億82百万円減少し、1,943億64百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期前払費用の取得による支出の増加、差入保証金の回収による収入の減少などにより、前第1四半期連結累計期間と比べ55億15百万円支出が増加し、△155億56百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の減少、借入れによる収入の減少などにより、前第1四半期連結累計期間と比べ305億49百万円支出が減少し、△648億60百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスの他、配当金の支払等に資金を充当しております。

運転資金と投資資金については営業キャッシュ・フローでの充当を基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2023年5月25日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	399,523	513,756
営業債権及びその他の債権	223,648	238,525
ファイナンス・リース債権	13,710	13,644
その他の金融資産	3,595	2,148
棚卸資産	28,689	29,762
その他の流動資産	10,671	11,808
流動資産合計	679,839	809,647
非流動資産		
有形固定資産	186,398	187,770
使用権資産	1,069,233	1,065,435
投資不動産	46,734	46,015
のれん	50,150	50,426
無形資産	51,416	53,577
持分法で会計処理される投資	6,532	6,588
差入保証金	92,916	94,873
その他の金融資産	5,742	6,109
繰延税金資産	48,234	45,422
その他の非流動資産	5,223	6,434
非流動資産合計	1,562,582	1,562,653
資産合計	2,242,421	2,372,300

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	231,925	253,220
預り金	274,224	349,680
借入金	92,877	81,334
未払法人所得税等	10,800	3,952
その他の金融負債	273,465	321,647
引当金	2,480	338
その他の流動負債	19,505	19,443
流動負債合計	905,279	1,029,618
非流動負債		
借入金	80,000	80,119
リース負債	923,588	918,868
その他の金融負債	21,407	21,906
退職給付に係る負債	16,797	16,912
繰延税金負債	430	420
引当金	37,642	37,640
その他の非流動負債	3,417	3,503
非流動負債合計	1,083,284	1,079,371
負債合計	1,988,563	2,108,989
資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,934	46,928
自己株式	△948	△943
その他の資本の構成要素	3,799	4,578
利益剰余金	141,650	150,240
親会社の所有者に帰属する持分合計	249,941	259,310
非支配持分	3,916	4,000
資本合計	253,858	263,311
負債及び資本合計	2,242,421	2,372,300

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業収益	236,065	264,100
売上原価	△111,721	△123,567
営業総利益	124,344	140,533
販売費及び一般管理費	△108,331	△114,286
その他の収益	820	618
その他の費用	△1,091	△1,191
金融収益	327	408
金融費用	△2,292	△2,452
持分法による投資損益	88	412
税引前四半期利益	13,865	24,041
法人所得税	△5,553	△7,900
四半期利益	8,311	16,141
四半期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	8,379	16,095
非支配持分	△67	46
	8,311	16,141
1株当たり四半期利益		
基本的(1株当たり：円)	83.73	160.83
希薄化後(1株当たり：円)	83.66	160.70

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期利益	8,311	16,141
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動	22	55
持分法適用会社における持分相当額	10	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	33	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,300	753
持分法適用会社における持分相当額	23	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,324	761
その他の包括利益(税効果後)	2,357	817
四半期包括利益	10,669	16,958
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	10,628	16,874
非支配持分	41	83

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	
2022年3月1日	58,506	46,899	△973	△1,409	2,997	1,588
四半期利益						-
その他の包括利益				33	2,215	2,249
四半期包括利益				33	2,215	2,249
剰余金の配当						-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△14	14			-
所有者との取引額合計	-	△14	14	-	-	-
2022年5月31日	58,506	46,885	△959	△1,376	5,213	3,837

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日	125,832	231,853	3,839	235,693
四半期利益	8,379	8,379	△67	8,311
その他の包括利益		2,249	108	2,357
四半期包括利益	8,379	10,628	41	10,669
剰余金の配当	△7,505	△7,505		△7,505
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		0		0
所有者との取引額合計	△7,505	△7,505	-	△7,505
2022年5月31日	126,706	234,976	3,880	238,857

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	
2023年3月1日	58,506	46,934	△948	△1,278	5,077	3,799
四半期利益						-
その他の包括利益				55	723	779
四半期包括利益				55	723	779
自己株式の取得			△0			-
剰余金の配当						-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△5	5			-
所有者との取引額合計	-	△5	5	-	-	-
2023年5月31日	58,506	46,928	△943	△1,223	5,801	4,578

	親会社の所有者に 帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日	141,650	249,941	3,916	253,858
四半期利益	16,095	16,095	46	16,141
その他の包括利益		779	37	817
四半期包括利益	16,095	16,874	83	16,958
自己株式の取得		△0		△0
剰余金の配当	△7,505	△7,505		△7,505
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		0		0
所有者との取引額合計	△7,505	△7,506	-	△7,506
2023年5月31日	150,240	259,310	4,000	263,311

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,865	24,041
減価償却費及び償却費	52,482	52,536
減損損失	574	585
受取利息	△294	△318
支払利息	2,225	2,451
固定資産除却損	285	231
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△22,678	△14,682
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	11,516	19,930
預り金の増減額 (△は減少)	135,104	75,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120	114
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	27,000	48,000
その他	1,770	△2,380
小計	221,971	206,297
利息及び配当金の受取額	708	517
利息の支払額	△972	△1,117
法人税等の支払額	△7,160	△11,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,546	194,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の取得による支出	△9,536	△8,838
無形資産の取得による支出	△2,983	△4,024
投資の取得による支出	△1,239	△112
投資の売却、償還による収入	3,047	2,025
差入保証金の差入による支出	△2,622	△4,381
差入保証金の回収による収入	4,587	2,417
長期前払費用の取得による支出	△83	△2,415
その他	△1,209	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,040	△15,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	68,813	51,141
借入金の返済による支出	△111,412	△62,585
リース負債の返済による支出	△45,319	△45,913
配当金の支払額	△7,505	△7,505
その他	13	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,409	△64,860
現金及び現金同等物の為替変動による影響	988	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,084	114,233
現金及び現金同等物の期首残高	392,996	399,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,081	513,756

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。なお、当社及び一部の子会社は、当第1四半期より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	<ul style="list-style-type: none"> 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化 経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示

上記基準書の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業及び海外事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテインメント関連事業」、「金融関連事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンアーバンワークスは、東京・千葉を中心にコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社ローソンストア100は、「ローソンストア100」の直営店舗の運営や経営のサポートを行っております。株式会社SCIは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテインメント関連事業」は、株式会社ローソンエンタテインメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。また、ユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の運営を行っております。

「金融関連事業」は、株式会社ローソン銀行において、銀行の運営を行っております。

「海外事業」は、中国、タイ、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、注記事項（重要性がある会計方針）で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントは以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結合計
	国内 コンビニ エンスストア 事業	成城石井 事業	エンタ テインメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	61,412	213	—	—	119	—	61,745	—	61,745
直営店売上	18,477	27,753	13,535	—	13,237	—	73,003	—	73,003
その他	79,882	24	2,874	7,971	3,491	480	94,725	—	94,725
その他の収益	6,500	5	—	—	84	—	6,590	—	6,590
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	166,273	27,996	16,409	7,971	16,933	480	236,065	—	236,065
(2) セグメント間 営業収益	1,544	—	510	708	—	141	2,905	△2,905	—
計	167,818	27,996	16,919	8,680	16,933	622	238,971	△2,905	236,065
セグメント利益 又は損失(△)	13,058	3,575	1,307	989	△2,880	△38	16,012	—	16,012

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結合計
	国内 コンビニ エンスストア 事業	成城石井 事業	エンタ テインメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	66,015	215	—	—	715	—	66,946	—	66,946
直営店売上	21,529	27,552	17,144	—	20,331	—	86,557	—	86,557
その他	84,646	11	3,172	8,064	6,470	476	102,841	—	102,841
その他の収益	7,660	4	—	—	89	—	7,754	—	7,754
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	179,851	27,784	20,316	8,064	27,607	476	264,100	—	264,100
(2) セグメント間 営業収益	1,603	—	669	803	—	169	3,244	△3,244	—
計	181,455	27,784	20,985	8,867	27,607	645	267,345	△3,244	264,100
セグメント利益	19,967	3,242	1,927	892	212	3	26,246	—	26,246

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。